

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 5月1日 至平成28年 4月30日
売上高 (千円)	12,339,600	12,771,525	26,128,788
経常利益 (千円)	222,675	198,211	424,169
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	165,405	138,212	282,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,458	138,343	246,186
純資産額 (千円)	3,175,970	3,336,664	3,245,439
総資産額 (千円)	17,596,393	17,533,709	16,454,292
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.16	21.86	44.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	44.73
自己資本比率 (%)	17.8	18.6	19.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	659,537	39,487	790,283
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	303,148	218,514	465,410
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	547,051	251,437	60,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,809,141	1,260,757	1,772,717

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.17	18.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績に改善が見られ、雇用情勢が回復基調にあるものの、円高やマイナス金利などが企業にもたらす影響が懸念されております。先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は、新築テナント用ビルの入居者募集や携帯ショップ、ゴルフ場におけるイベントを実施し、収益確保に努めております。また、移動体通信関連事業の販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高127億71百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益2億39百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益1億98百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億38百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成28年9月末現在で1億59百万台に達しております。（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、電気や物販といったライフデザインへの進出が始まっております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は119億87百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は3億31百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価の上昇傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1億36百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

#### (リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6億30百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

#### (その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

#### (2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、175億33百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億79百万円の増加となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

負債は141億97百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億88百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産は、33億36百万円となり、前連結会計年度末と比べて91百万円の増加となり、自己資本比率は18.6%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は12億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による収入11億55百万円がありましたが、売上債権の増加による支出9億60百万円やたな卸資産の増加による支出3億42百万円等により、全体では39百万円の支出(前年同四半期は6億59百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億46百万円等により、全体では2億18百万円の支出(前年同四半期は3億3百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる調達3億50百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出4億77百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払額62百万円等により、全体では2億51百万円の支出(前年同四半期は5億47百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740		

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月28日
新株予約権の数(個)	4,997
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	499,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	569
新株予約権の行使期間	自平成30年8月16日 至平成33年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 569(注)2 資本組入額 285(注)2
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権発行時において当社及び当社子会社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社及び当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 (2)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1.当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についても行われ、調整の結果生じる0.01未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注)2.当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

組織再編行為の条件等を勘案の上、株式分割または株式併合を行う場合に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、行使価格を調整して得られる再編後払込金額を上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由および条件

当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案について、株主総会の承認議決がなされたときは、当社は該当新株予約権を無償で消却することができる。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年8月1日～平成28年10月31日		6,388,740		693,858		832,376

(6)【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	34.00
石田 信文	名古屋市中川区	438,300	6.86
山田 正義	名古屋市中川区	271,000	4.24
石田 ゆかり	名古屋市中川区	247,440	3.87
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	180,989	2.83
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.25
山田 月子	名古屋市中川区	80,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.12
萩原 雄二	東京都西東京市	61,200	0.95
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	43,350	0.67
計		3,710,679	58.08

(注) 当社は、自己株式67,190株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,150,700	61,507	-
単元未満株式	普通株式 170,850	-	-
発行済株式総数	6,388,740	-	-
総株主の議決権	-	61,507	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	67,100	-	67,100	1.0
計	-	67,100	-	67,100	1.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,181,840	2,774,961
売掛金	2,819,658	3,780,637
商品及び製品	576,991	918,472
原材料及び貯蔵品	15,297	16,212
その他	108,995	128,710
流動資産合計	6,702,783	7,618,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,147,939	3,873,851
減価償却累計額	1,213,595	1,245,874
建物及び構築物(純額)	1,934,344	2,627,977
土地	6,446,211	6,447,383
その他	1,120,778	625,916
減価償却累計額	287,865	312,715
その他(純額)	832,913	313,201
有形固定資産合計	9,213,469	9,388,561
無形固定資産	154,221	154,195
投資その他の資産	382,505	371,264
固定資産合計	9,750,196	9,914,021
繰延資産	1,311	693
資産合計	16,454,292	17,533,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,685,301	3,840,811
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	795,507	702,519
1年内償還予定の社債	40,000	220,000
未払法人税等	93,399	87,978
賞与引当金	50,000	52,500
その他	676,550	528,775
流動負債合計	7,440,757	8,532,585
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	5,038,094	5,003,165
退職給付に係る負債	14,627	19,085
資産除去債務	40,887	29,649
その他	474,485	612,559
固定負債合計	5,768,094	5,664,459
負債合計	13,208,852	14,197,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,377	832,377
利益剰余金	1,692,436	1,767,430
自己株式	46,885	47,050
株主資本合計	3,171,787	3,246,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,467	14,598
その他の包括利益累計額合計	14,467	14,598
新株予約権	59,184	75,448
純資産合計	3,245,439	3,336,664
負債純資産合計	16,454,292	17,533,709

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
売上高	12,339,600	12,771,525
売上原価	10,693,193	11,140,842
売上総利益	1,646,406	1,630,683
販売費及び一般管理費	1,385,278	1,391,352
営業利益	261,128	239,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	751	548
受取保険金	-	8,336
貸倒引当金戻入額	161	-
その他	26,100	12,077
営業外収益合計	27,012	20,963
営業外費用		
支払利息	54,959	55,345
その他	10,505	6,736
営業外費用合計	65,465	62,082
経常利益	222,675	198,211
特別利益		
固定資産売却益	92	24,761
投資有価証券売却益	53,360	-
新株予約権戻入益	-	112
特別利益合計	53,453	24,873
特別損失		
固定資産除却損	6,822	-
特別損失合計	6,822	-
税金等調整前四半期純利益	269,306	223,085
法人税、住民税及び事業税	36,002	84,433
法人税等調整額	67,897	438
法人税等合計	103,900	84,872
四半期純利益	165,405	138,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,405	138,212

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	165,405	138,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,947	131
その他の包括利益合計	34,947	131
四半期包括利益	130,458	138,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,458	138,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269,306	223,085
減価償却費	70,205	113,681
繰延資産償却額	1,597	618
貸倒引当金の増減額(は減少)	161	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,416	4,458
賞与引当金の増減額(は減少)	39,400	2,500
受取利息及び受取配当金	751	548
支払利息	54,959	55,345
デリバティブ評価損益(は益)	6,014	1,253
固定資産売却損益(は益)	92	24,761
固定資産除却損	6,822	-
投資有価証券売却損益(は益)	53,360	-
為替差損益(は益)	980	2,520
売上債権の増減額(は増加)	616,547	960,978
たな卸資産の増減額(は増加)	542,429	342,395
その他の資産の増減額(は増加)	8,048	5,635
仕入債務の増減額(は減少)	1,429,973	1,155,510
未払金の増減額(は減少)	7,476	125,807
未払消費税等の増減額(は減少)	118,578	22,166
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,397	46,935
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	15,523	67,090
その他	12,585	8,047
小計	562,243	116,153
利息及び配当金の受取額	751	548
利息の支払額	49,491	62,558
法人税等の還付額	146,033	-
法人税等の支払額	-	93,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,537	39,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	36,113	105,080
有形固定資産の取得による支出	407,172	146,200
有形固定資産の売却による収入	92	21,502
事業譲渡による収入	666,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	604
投資有価証券の売却による収入	80,311	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	8,956
敷金及び保証金の回収による収入	30	9,199
その他	-	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,148	218,514

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	446,600	-
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	847,793	477,917
社債の償還による支出	72,500	20,000
リース債務の返済による支出	22,310	40,730
配当金の支払額	50,870	62,624
その他	177	164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>547,051</b>	<b>251,437</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	2,520
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>416,614</b>	<b>511,959</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,526	1,772,717
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,809,141</b>	<b>1,260,757</b>

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適応指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
給料及び手当	531,986千円	486,301千円
賞与引当金繰入額	43,400	52,500
退職給付費用	2,080	5,104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	3,335,627千円	2,774,961千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,526,485	1,514,204
現金及び現金同等物	1,809,141	1,260,757

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	50,580	8	平成27年4月30日	平成27年7月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	63,220	10	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	63,218	10	平成28年4月30日	平成28年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	63,215	10	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,568,615	114,801	639,084	12,322,501	17,099	12,339,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,568,615	114,801	639,084	12,322,501	17,099	12,339,600
セグメント利益	308,916	61,304	120,124	490,344	8,377	481,967

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,344
「その他」の区分の利益	8,377
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	259,291
四半期連結損益計算書の経常利益	222,675

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成28年5月1日至平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,987,982	136,939	630,791	12,755,712	15,812	12,771,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,987,982	136,939	630,791	12,755,712	15,812	12,771,525
セグメント利益	331,751	52,275	102,767	486,794	4,356	482,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,794
「その他」の区分の利益	4,356
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	284,226
四半期連結損益計算書の経常利益	198,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円16銭	21円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,405	138,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,405	138,212
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,233	6,321,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年7月23日株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,733個)	平成28年7月28日株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,997個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年12月9日開催の取締役会において、当期中間配当として平成28年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・63,215千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成29年1月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。